

本研究は、日本における医師の偏在問題に着目し、地域における医師の定着要因に対する定量的な検証を行うことを目的とする。2年に1度日本在住の全ての医師によって報告が義務付けられている医師届出票の記録を2000年から2020年までの21年間(11調査分)蓄積した約300万件のデータからパネルデータを構築し、サバイバル分析と固定効果モデルによる検証を行った。医師の定着要因として、本研究では、出身地、出身大学、勤務地に注目し、初職地での定着期間、及び、キャリア全体を通じた勤務地変更確率に対する影響を推定した。

第1に、都道府県レベルでのサバイバル分析の結果、出身地、出身大学、勤務地のすべてが一致している場合、出身大学と勤務地のみが一致している場合、出身地と勤務地のみが一致している場合は、これらの要因が全く一致していないベースラインと比べ、それぞれ、約19%、約15%、約8%の順番、初職地域から他地域への移動確率が小さく、定着率が高いことが確認された。一方で、二次医療圏レベルでの分析では、この減少幅の絶対値は都道府県よりも縮小し、たとえ都道府県内で医師が定着していたとしても、二次医療圏間での移動がより頻繁に発生している可能性が示唆された。更に、2004年に導入された新臨床研修医制度の導入前後で比較すると、当該制度の導入前にはベースラインと比べ、全要因が一致している場合、約46%も移動確率が低い傾向にあったのに対し、導入後は約7%まで減少幅が縮小する傾向にあった。このことは、当該制度の導入後、出身大学における医局の力が弱まり、医師自身の勤務地に対する選択や意向が反映されている証左と考えられる。

第2に、固定効果モデルでは、出身属性の組合せ別に比較したところ都道府県別に最も定着する確率が高い順に、出身大学と勤務地のみが一致している場合、出身地、出身大学、勤務地が全て一致している場合、そして、出身地と勤務場所のみが一致している場合と続き、ベースラインと比較しそれぞれ12.9%ポイント、12.6%ポイント、5.2%ポイント定着確率が高くなる結果が得られた。医師のキャリア全体を通じてみると、出身大学の影響が医師の従業地定着に強い影響を与えていることが確認され、大学が提供する地域教育の重要性が明らかとなった。

先行研究により、出身地や出身大学が医師の定着率に影響を与えていることが示唆されてはいたが、本研究では、こうした要因を組合せて比較することで、定着率の差を定量的に示すことができた。本研究が得た結果は、医師の地域偏在対策において、医師過疎地域に配慮した医師の配置や定員策定等に関する参考資料となることが期待される。